

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 修一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【縦覧に供する場所】	A G S 株式会社 東京本社 （東京都豊島区東池袋一丁目21番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,737,940	3,756,812	16,862,810
経常利益 (千円)	29,874	135,227	541,138
四半期(当期)純利益 (千円)	24	78,830	289,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,217	73,876	401,628
純資産額 (千円)	9,673,886	9,811,775	9,827,584
総資産額 (千円)	14,084,816	14,029,931	14,898,446
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.01	16.57	59.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	67.1	63.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、円安傾向並びに株価の持ち直しが進み、企業業績見通しも回復基調を示し、景気回復への兆しが見え始めております。

しかしながら、当社グループが属します情報サービス産業においては、企業等のIT投資は回復には至っておらず、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループは長期経営計画の2年目を迎え、新規市場開拓に向けたヘルスケア市場への参入準備チームを組成し本格的な検討を開始したほか、クラウド関連サービスの拡充やソフトウェア開発案件の受注拡大、公共分野の入札案件獲得など、当社ビジネスの収益基盤強化に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

売上面では、情報処理サービス並びにシステム機器販売の増収により、売上高は3,756百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

利益面では、情報処理サービスの売上高の増加や業務の効率化並びに設備投資の償却費の減少などにより、営業利益は50百万円（前年同期営業損失11百万円）、営業外収益で補助金収入73百万円を計上したことなどにより、経常利益は135百万円（前年同期比352.7%増）、四半期純利益は78百万円（前年同期四半期純利益0百万円）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

#### （情報処理サービス）

公共団体向けアウトソーシング案件の新規受注や既存受託業務の料金改定などにより、売上高は2,089百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は、売上高の増加や業務の効率化並びに設備投資の償却費の減少などにより、235百万円（同77.3%増）と大幅な増益となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関向けソフトウェア開発案件が増加した一方、公共団体及び一般法人向けソフトウェア開発案件が減少したことにより、売上高は984百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は、売上減により116百万円(同24.8%減)となりました。

(その他情報サービス)

公共団体向けのパッケージソフトの販売が減少したことにより、売上高は413百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益は20百万円(同28.8%減)となりました。

(システム機器販売)

公共団体及び金融機関向け機器販売の大口受注などにより、売上高は269百万円(前年同期比38.4%増)、一方、セグメント利益は受注案件が低利益のため 1百万円(前年同期セグメント利益15百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,907,100	4,907,100	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,907,100	4,907,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,907,100	-	1,398,557	-	473,557

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,756,600	47,566	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,907,100	-	-
総株主の議決権	-	47,566	-

(注) 「単元未満株式」の中には、自己保有株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷四丁目3番25号	150,100	-	150,100	3.06
計	-	150,100	-	150,100	3.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,514,826	1,248,560
受取手形及び売掛金	1,875,309	1,465,196
有価証券	1,862,266	1,822,465
商品	49,617	78,100
仕掛品	57,712	113,593
原材料及び貯蔵品	13,923	13,961
その他	406,424	409,092
貸倒引当金	2,698	3,494
流動資産合計	5,777,381	5,147,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,200,879	3,117,507
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,219,106	1,161,595
その他(純額)	492,905	462,823
有形固定資産合計	6,485,407	6,314,441
無形固定資産	937,297	895,864
投資その他の資産		
その他	1,698,360	1,672,234
貸倒引当金	-	88
投資その他の資産合計	1,698,360	1,672,146
固定資産合計	9,121,065	8,882,452
資産合計	14,898,446	14,029,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,589	507,741
リース債務	330,154	330,239
未払法人税等	101,434	11,148
賞与引当金	-	269,921
受注損失引当金	1,194	2,517
製品保証引当金	40,596	40,421
その他	1,491,277	740,039
流動負債合計	2,707,245	1,902,029



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,395,725	1,312,726
退職給付引当金	681,036	718,143
長期未払金	214,469	209,071
負ののれん	6,768	5,141
その他	65,617	71,042
<b>固定負債合計</b>	<b>2,363,617</b>	<b>2,316,126</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,070,862</b>	<b>4,218,155</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,495,070	7,488,275
自己株式	123,088	123,088
<b>株主資本合計</b>	<b>9,244,096</b>	<b>9,237,301</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	181,586	172,361
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>181,586</b>	<b>172,361</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>401,900</b>	<b>402,111</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,827,584</b>	<b>9,811,775</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,898,446</b>	<b>14,029,931</b>

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	3,737,940	3,756,812
売上原価	3,000,793	2,953,877
売上総利益	737,146	802,935
販売費及び一般管理費	748,933	752,467
営業利益又は営業損失 ( )	11,786	50,467
営業外収益		
受取利息	205	290
受取配当金	16,488	19,613
負ののれん償却額	1,626	1,626
補助金収入	29,000	73,855
その他	6,910	1,546
営業外収益合計	54,230	96,932
営業外費用		
支払利息	12,547	11,557
その他	22	615
営業外費用合計	12,569	12,172
経常利益	29,874	135,227
特別損失		
固定資産除却損	3,120	969
特別損失合計	3,120	969
税金等調整前四半期純利益	26,753	134,257
法人税、住民税及び事業税	17,522	4,240
法人税等調整額	5,712	46,915
法人税等合計	23,234	51,155
少数株主損益調整前四半期純利益	3,519	83,101
少数株主利益	3,494	4,271
四半期純利益	24	78,830
少数株主利益	3,494	4,271
少数株主損益調整前四半期純利益	3,519	83,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,736	9,225
その他の包括利益合計	35,736	9,225
四半期包括利益	32,217	73,876
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,711	69,605
少数株主に係る四半期包括利益	3,494	4,271

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
減価償却費	354,429千円	267,752千円
負ののれんの償却額	1,626	1,626

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間（自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日）

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月11日 取締役会	普通株式	88,327	18	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日）

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月13日 取締役会	普通株式	85,625	18	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,041,831	1,054,698	446,916	194,493	3,737,940	3,737,940	-	3,737,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,041,831	1,054,698	446,916	194,493	3,737,940	3,737,940	-	3,737,940
セグメント利益 又は損失( )	132,619	155,594	29,338	15,915	333,466	333,466	345,253	11,786

- (注) 1.セグメント利益又は損失( )の調整額 345,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 345,253千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,089,223	984,663	413,693	269,233	3,756,812	3,756,812	-	3,756,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,089,223	984,663	413,693	269,233	3,756,812	3,756,812	-	3,756,812
セグメント利益 又は損失( )	235,167	116,995	20,874	1,535	371,502	371,502	321,034	50,467

- (注) 1.セグメント利益又は損失( )の調整額 321,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 321,034千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	0円1銭	16円57銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	24	78,830
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	24	78,830
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,907,100	4,756,983

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当社は、平成25年 8 月 8 日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

350,000株 ( 上限 )

(3) 取得期間

平成25年 8 月 9 日

(4) 取得価額の総額

311,500,000円 ( 上限 )

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 ( ToSTNeT-3 ) による買付

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

315,000株

(2) 取得総額

280,350,000円

(3) 取得日

平成25年 8 月 9 日

2 【その他】

平成25年 5 月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 85,625千円

(ロ) 1 株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年 6 月10日

( 注 ) 平成25年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

A G S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S 株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。